

高知県立高等学校修学支援事業（家計急変への支援）実施要領

（趣旨）

第1条 国が行う高等学校等修学支援事業費補助金（家計急変への支援）に関する取扱いについては、この要領の定めるところによる。

（目的）

第2条 保護者等の失職、倒産等の家計急変により収入が激減したが、課税証明書に反映されていない世帯に対し、授業料等を免除することにより、就学支援金の支給と同等の支援を行う。

（対象学校）

第3条 対象は、高知県立高等学校等就学支援金事務処理要領に規定する就学支援金制度の対象となる高知県立高等学校とする。

（対象者）

第4条 対象者は、前条の学校に在籍する次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- （1） 日本国内に住所を有する者
- （2） 高等学校等（修業期限が3年未満のものを除く。）を卒業又は修了していない者
- （3） 平成26年4月1日以降に高等学校等に在学する者
- （4） 高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第3条第2項第2号に該当しない者、所得要件を除けば就学支援金受給資格を得られる者又は所得制限がなければ学び直しの支援を受けられる者
- （5） 保護者等の失職、倒産等の家計急変による経済的理由から授業料の納付が困難となった者（家計急変後の保護者等の収入（市町村民税所得割額）見込みが51,300円（年収350万円程度）未満となる者）

（免除額）

第5条 免除の月額、授業料等の月額に相当する額とする。

（申請手続）

第6条 授業料等の免除を受けようとする者は、次に掲げる書類を学校長を経て高知県教育委員会（以下「教育委員会」という。）に提出しなければならない。

- （1） 家計急変による授業料等免除申請書（様式第1号）
- （2） 別表に定める家計急変を証明する書類

2 学校長は、提出された書類に家計急変免除予定表（様式第2号）を添えて、教育委員会に提出しなければならない。

（審査及び通知）

第7条 教育委員会は、提出された書類を審査し、免除に関する決定を行い、学校長を経て、当該申請者に通知するものとする。

（対象期間）

第8条 免除期間は、申請書が受理された日の属する月から次の課税証明書等を提出する6月までとする。

（在学状況の報告）

第9条 学校長は、免除を受けている生徒の休学、退学、転学等により免除の措置を受けなくなる場合は、生徒状況一覧表（様式第3号）により教育委員会に報告するものとする。

（対象基準等）

第10条 支援の対象基準等は、別表のとおりとする。

（実績報告）

第11条 学校長は、決定された免除の実績について、教育委員会が指定する期日までに家計急変免除実績書（様式第4号）により教育委員会に報告するものとする。

附 則

（施行日）

1 この取扱要領は、平成26年6月26日から施行し、平成26年度分の授業料等から適用する。

（経過措置）

2 平成26年度に行われた申請に関する第8条の規定の適用については、同条中「申請書が受理された日」とあるのは、「免除の事由が発生した日」とする。

別表

支援対象基準	免除対象	提出書類
<p>保護者等の失職、倒産等の家計急変により、経済的理由から授業料の納付が困難となった者 (家計急変後の保護者等の市町村民税所得割額見込みが51,300円(年収350万円程度)未満となる者)</p> <p>※ 保護者等とは、就学支援金の所得確認の対象となる者をいう。</p>	<p>授業料等 月額 (就学支援金等の対象となるもの)</p>	<p>家計急変による授業料等免除申請書(様式第1号)</p> <p>家計急変を証明する書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与証明書 ・ 課税(所得)証明(就学支援金の所得確認の対象となる者の分とし、市町村民税所得割額が記載されているものに限る。) ・ 解雇通告書 ・ 事業廃止届 ・ 離職票 ・ 雇用保険受給資格者証 <p style="text-align: right;">等</p>

様式第1号

家計急変による授業料等免除申請書

生徒氏名		年齢		現住所		
学校名	全日制・定時制・通信制			学年	年	
家計急変の原因	[いつ、誰が、どうなったのかを記入してください。]					
家族の状況（親権者の税法上の扶養となっている者を記入してください。）						
生徒との続柄	氏名	年齢	就労状況等 (学生等の場合は、学校、学年等)			
生計状況 〔困窮状況〕						
確認事項	この制度において収集する個人情報について、高等学校等就学支援金制度及び高知県が行うその他の高等学校等修学支援事業に利用することに同意します。					

生徒状況一覧表

学校名 :

学校長名 :

印

就学支援金認定番号	生徒氏名	学年	決定されている 免除額 (月額)	免除の措置を受けなくな る期間	理由	備考
				平成 年 月分から		

(注)

- 1 理由欄には、休学、退学、転学等を記載してください。
- 2 備考欄には、休学、退学、転学等の開始日等を記載してください。(例 平成○年○月○日付け休学)

